



平成22年8月期 決算短信

平成22年10月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ビックカメラ
コード番号 3048 URL <http://www.biccamera.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年11月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年11月25日

(氏名) 宮嶋 宏幸
(氏名) 金澤 正晃
配当支払開始予定日

TEL 03-3987-8785
平成22年11月26日

(百万円未満切捨て)

1. 22年8月期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期	608,274	3.2	14,764	66.7	11,759	25.5	5,965	17.1
21年8月期	589,177	△6.6	8,854	△45.8	9,367	△43.6	5,094	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年8月期	3,507.39	—	10.0	5.2	2.4
21年8月期	3,040.03	—	9.1	4.0	1.5

(参考) 持分法投資損益 22年8月期 △4,184百万円 21年8月期 126百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期	221,757	62,660	28.0	36,124.10
21年8月期	230,945	61,810	25.0	34,496.66

(参考) 自己資本 22年8月期 62,045百万円 21年8月期 57,813百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年8月期	19,546	869	△20,404	22,336
21年8月期	8,501	△2,301	△6,084	22,570

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年8月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	1,675	32.9	3.0
22年8月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	1,717	28.5	2.8
23年8月期 (予想)	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00		22.9	

3. 23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	313,000	4.9	8,100	24.3	8,800	321.2	2,800	65.8	1,630.22
通期	622,000	2.3	15,600	5.7	17,600	49.7	7,500	25.7	4,366.66

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年8月期 1,723,526株 21年8月期 1,675,902株
② 期末自己株式数 22年8月期 5,966株 21年8月期 一株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年8月期の個別業績(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期	494,766	6.3	13,250	59.7	14,762	57.2	4,085	△34.1
21年8月期	465,575	△4.9	8,296	△47.0	9,390	△42.4	6,195	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期	2,402.02	—
21年8月期	3,696.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年8月期	186,329		59,543		32.0		34,667.30	
21年8月期	194,937		57,198		29.3		34,129.82	

(参考) 自己資本 22年8月期 59,543百万円 21年8月期 57,198百万円

2. 23年8月期の個別業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	256,000	6.3	7,200	25.3	7,900	27.0	2,600	311.3	1,513.78
通期	510,000	3.1	13,500	1.9	15,000	1.6	6,000	46.9	3,493.33

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益、個人消費の改善の動きが見られ、景気は持ち直してきているものの、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況で推移いたしました。

当家電小売業界におきましては、消費者の環境意識の高まり等を受け、省エネ・高付加価値商品の売上高が堅調に推移し、政府のエコポイント制度の対象商品であるテレビ・エアコン・冷蔵庫が好調に推移いたしました。特に、エアコン等季節家電商品は、猛暑の影響もあり好調に推移し、また、ウイルス対策により需要が高まった空気清浄機、ブルーレイディスクレコーダーの売上高も好調に推移いたしました。

このような環境下、当社グループは「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」の一層の強化を目指して、価格・品揃え・接客・サービス・店作りにおいて、お客様に更にご満足いただけるよう改善を重ねてまいりました。

店舗展開におきましては、平成22年2月18日にビックカメラ鹿児島中央駅店を開店しております。また、株式会社さくらやから4店舗を承継し、平成22年2月15日にビックカメラ船橋駅店を、平成22年2月24日にビックカメラ聖蹟桜ヶ丘駅店を、平成22年2月26日にビックカメラ新宿東口駅前店及びビックカメラ相模大野駅店を開店しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 6,082億74百万円（前年同期比3.2%増）となりました。営業利益は 147億64百万円（前年同期比66.7%増）となりました。また、株式会社ベスト電器の事業構造改善費用等の計上に伴い持分法による投資損失 41億84百万円を営業外費用として計上した結果、経常利益は 117億59百万円（前年同期比25.5%増）となり、当期純利益は 59億65百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

品目別売上高は、物品販売事業のうち音響映像商品については、エコポイント制度の影響もありテレビの販売が好調に推移し、ブルーレイディスクレコーダーの販売も好調に推移し、売上高は 1,963億65百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

家庭電化商品については、エコポイント制度に加えて猛暑の影響もあり、エアコンの販売が好調に推移し、売上高は 900億36百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

情報通信機器商品については、iPad（平成22年5月発売）やOffice 2010（平成22年6月発売）の搭載されたパソコン販売の影響によりパソコン本体は堅調に推移したものの、パソコン周辺機器及びパソコンソフトは総じて苦戦し、売上高は 1,991億34百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

その他の商品については、景気の低迷により高級舶来時計の売れ行きが不振であったものの、玩具、ゲーム関連商品が堅調に推移し、売上高は 1,182億61百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

物品販売事業以外のその他の事業については、連結子会社である日本BS放送株式会社の売上高が増加したことに伴い、売上高は 44億76百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

② 次期の見通し

当社グループの属する業界の環境は、平成23年3月まで延長となった政府のエコポイント制度や平成23年7月の地上デジタル放送完全移行といった追風はあるものの、デフレや個人所得の伸び悩みの影響及び同業他社との競合が続くものと予想されます。こうした状況下において、当社グループは①市場シェアの拡大 ②顧客基盤の拡大と利用頻度の向上 ③コスト削減、在庫管理の徹底 ④業務提携の推進、の各方策を強化することにより差別化を図り、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」の完成形を目指してお客様のご支持を頂いていきたいと考えております。

(売上高)

商品別には、エコポイント制度及び地上デジタル放送完全移行に伴う需要に加え、省エネ・健康家電需要の取り込みに努め、テレビ、ブルーレイディスクレコーダー、家庭電化商品全般の堅調な伸びを見込みます。また、店舗別には、当社の営業基盤である都市部への人口移動が続くと予想されるなか、既存店の業績を維持するとともに、好調に推移するインターネットショッピングの一層の拡大と、前期中に開店した、ビックカメラ鹿児島中央駅店、株式会社さくらやからの承継店舗の年間寄与及び平成22年11月11日開店予定のビックカメラJR八王子駅店の寄与を見込みます。連結子会社についても堅調に推移することが見込まれ、売上高は前年同期比2.3%増の6,220億円を見込んでおります。

(営業利益・経常利益)

引き続き省エネ商品、高付加価値商品の販売強化や、提案力を活かした関連販売を強力に推進するとともに、仕入条件の更なる改善に取り組みます。また、独自の需要予測商品管理システムの運用精度を高め、不動態在庫と販売機会のロスの削減を一層推進することで売上総利益の増加を見込んでおります。販売費及び一般管理費については、本部人員の削減、株式会社ビックカメラと株式会社ソフマップとの物流拠点の集約によるコスト軽減、店舗における業務効率の向上、その他経費の効率的な運用に努めます。また、連結子会社である株式会社ソフマップと日本BS放送株式会社の利益の前年比での改善が期待でき、その他の連結子会社の利益も堅調に推移することが見込まれ、営業利益は前年同期比5.7%増の156億円を、経常利益は前年同期比49.7%増の176億円を見込んでおります。

(当期純利益)

営業利益・経常利益の増益に加え、資産除去債務の計上のほかには多額の特別損失は発生しないと予想されるため、当期純利益は前年同期比25.7%増の75億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ 91億88百万円減少（前年同期比4.0%減）し、2,217億57百万円となりました。主な要因は受取手形及び売掛金の増加 17億47百万円、繰延税金資産の増加 18億88百万円があったものの、投資有価証券の減少 64億42百万円、商品及び製品の減少 17億31百万円、土地の減少 14億93百万円によるものであります。

当連結会計年度における負債合計は、前連結会計年度末に比べ 100億38百万円減少（前年同期比5.9%減）し、1,590億96百万円となりました。主な要因は社債の増加 34億85百万円、未払法人税等の増加 15億50百万円があったものの、短期借入金の減少 159億46百万円によるものであります。

当連結会計年度における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 8億50百万円増加（前年同期比1.4%増）し、626億60百万円となりました。主な要因は少数株主持分の減少（純資産の減少） 33億82百万円、剰余金の配当 16億75百万円（純資産の減少）があったものの、当期純利益の計上（純資産の増加） 59億65百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 10百万円増加し、当連結会計年度末には 223億36百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 195億46百万円（前年同期は 85億 1 百万円の獲得）となりました。これは主に法人税等の支払額 26億32百万円があったものの、税金等調整前当期純利益 97億84百万円、減価償却費 30億84百万円、減損損失 19億89百万円、持分法による投資損益 41億84百万円、たな卸資産の減少 18億25百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は 8億69百万円（前年同期は 23億 1 百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 11億94百万円、差入保証金の差入による支出 14億63百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入 19億35百万円、差入保証金の回収による収入 26億24百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 204億 4 百万円（前年同期は 60億84百万円の使用）となりました。これは主に社債の発行（収入と支出の差額）38億39百万円があったものの、短期借入金の純減少 159億46百万円、長期借入金の返済（収入と支出の差額）39億38百万円、配当金の支払額 16億69百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期
自己資本比率 (%)	22.7	25.0	28.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.0	27.1	24.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	67.1	10.6	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.6	5.5	17.4

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（リース債務は除く）を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への適正な利益配当を最も重要な経営課題の一つと考えております。財務体質の強化と内部留保の充実を考慮し、将来の事業拡大等を総合的に勘案した上で、長期にわたり安定した利益配当を継続していくことを利益配分の基本方針としております。

なお、当期の期末配当につきましては、1株当たり年間1,000円を予定しております。

次期の配当につきましても、1株当たり1,000円の年間配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 出店政策について

a. 新規出店

平成22年8月31日現在、当社は首都圏及び全国主要都市の主要ターミナル駅前において34店舗を展開しております。また、株式会社ソフマップは首都圏及び関西圏を中心に34店舗展開しております。

当社グループは、今後も集客力の高い主要ターミナル駅前を中心として、採算性を重視した上で積極的な店舗展開を行っていく方針ですが、対象地域の商圈人口や将来性、乗降客数等に加え、物件そのものの規模、立地、競合条件や出店条件等を総合的に勘案の上、慎重に検討する必要がありますことから、諸条件を満たす物件が確保できず、出店計画に変更、延期等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

b. 出店地域

平成22年8月31日現在、当社グループは、首都圏及び全国主要都市の主要ターミナル駅前立地において68店舗を展開しておりますが、そのうち東京都23区内を中心とした一都三県（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）に出店地域が集中しております。そのため、当該地域において地震等の大災害やその他の不測の事態が発生し、店舗運営に支障が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

c. 賃借物件への依存

平成22年8月31日現在、当社グループが展開する68店舗のうち62店舗がグループ外の賃貸人からの賃借物件となっております。これは資産の固定化を回避するとともに、機動的な出退店を可能にするためのものであります。しかしながら、賃借物件の場合には、賃貸人側の事由により対象物件の継続使用が困難となる場合に加え、賃貸人が破綻等の状態に陥った場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② 季節的要因について

当社グループが販売している商品のうちの家庭電化商品の中には、冷暖房器具等のいわゆる季節商品があるため、冷夏や暖冬等の異常気象により季節商品の需要が著しく低下した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 競合について

当社グループでは、価格競争力のみならず、品揃えやサービス、また人材育成の強化により、他社との差別化に努めておりますが、同業他社との競争が更に激化した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④ ビックポイントカード制度について

当社は平成4年からビックポイントカード制度を導入しております。本制度は、お客様が商品をご購入される都度、ご購入代金の一定率をポイントとして付与し、その後のお買い物の際に蓄積されたポイントを1ポイント1円換算で商品のご購入代金の全部又は一部としてご使用いただける制度であり、会計処理上ポイント使用時にポイント販促費（販売費及び一般管理費）に計上しております。

また、当社は将来のポイントのご使用による費用発生に備えるため、期末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等に乗じた金額をポイント引当金として計上しておりますが、今後会計制度の変更に加え、未使用ポイント残高や使用実績割合等が変動した場合にも、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 有利子負債依存度について

当社グループでは、新規出店にあたっての入居保証金、店舗の内外装の設備資金その他運転資金について、公募増資の他に金融機関からの借入金によって調達してまいりました。このため総資産に占める有利子負債の比率が比較的高い水準にあります。既存の長期借入金は金利スワップ取引等により固定金利化しており長期金利変動リスクの回避を図っておりますが、今後発生する新規借入・借換の際には、その時点での金利情勢の影響を受け、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を与える可能性があります。

当社の最近3連結会計年度の有利子負債等の推移は次のとおりであります。

回次		第28期	第29期	第30期
決算年月		平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月
(1)連結				
有利子負債残高(A)	(百万円)	94,209	90,139	74,150
総資産額(B)	(百万円)	238,183	230,945	221,757
有利子負債依存度(A/B)	(%)	39.6	39.0	33.4
支払利息(C)	(百万円)	2,018	1,553	1,123
売上高(D)	(百万円)	630,740	589,177	608,274
比率(C/D)	(%)	0.3	0.3	0.2
(2)提出会社				
有利子負債残高(A)	(百万円)	77,520	75,199	59,187
総資産額(B)	(百万円)	194,782	194,937	186,329
有利子負債依存度(A/B)	(%)	39.8	38.6	31.8
支払利息(C)	(百万円)	1,621	1,227	860
売上高(D)	(百万円)	489,542	465,575	494,766
比率(C/D)	(%)	0.3	0.3	0.2

(注) 1. 有利子負債残高にリース債務は含まれておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

⑥ 法的規制について

a. 大規模小売店舗立地法

当社グループは全国主要ターミナル駅前で大規模店舗を中心とした店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000㎡超の新規店舗出店、又は既存店舗の増床を行う場合には、「大規模小売店舗立地法」の規定に基づき、当該地域の生活環境保持のために、都道府県、政令指定都市を主体とした一定の審査を受ける必要があります。当社グループが今後行う新規店舗出店、又は既存店舗の増床は基本的には同法の対象となると認識しており、地域住民、地方自治体との調整を図りながら地域環境を考慮した建物の構造、運用を図る等同法を遵守いたします。今後、同法の審査の進捗状況によっては新規店舗出店、又は既存店舗の増床計画の遅延等により当社グループの出店政策に影響を及ぼし、経営成績に影響を与える可能性があります。

b. 個人情報保護に関する法律

当社は、ポイントカードシステムの運用及びインターネット通販を行っていることに加え、各種伝票等の個人情報を保有しております。そのため当社では、社内規定の整備・運用や、セキュリティシステムの構築と運用強化により、個人情報の保護管理に万全を期しており、平成18年9月26日付、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）による「プライバシーマーク」を取得しております。しかしながら、不測の事態により個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、社会的信用の失墜や損害賠償請求等により当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社22社及び関連会社3社で構成され、カメラ・テレビ・レコーダー・オーディオ等の音響映像商品及び家庭電化商品にパソコン・携帯電話等の情報通信機器商品等を加え、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」としての物品販売事業を主な事業内容としております。

当社は、店舗販売として、首都圏に23店舗、札幌・新潟・浜松・名古屋・京都・大阪・岡山・広島・鹿児島に各1店舗、福岡に2店舗の計34店舗（直営店）を、集客力があり営業効率の高い主要ターミナル駅前に展開しております。また、eコマース事業では、インターネットのショッピングサイトとして「ビックカメラ.com」を運営しております。

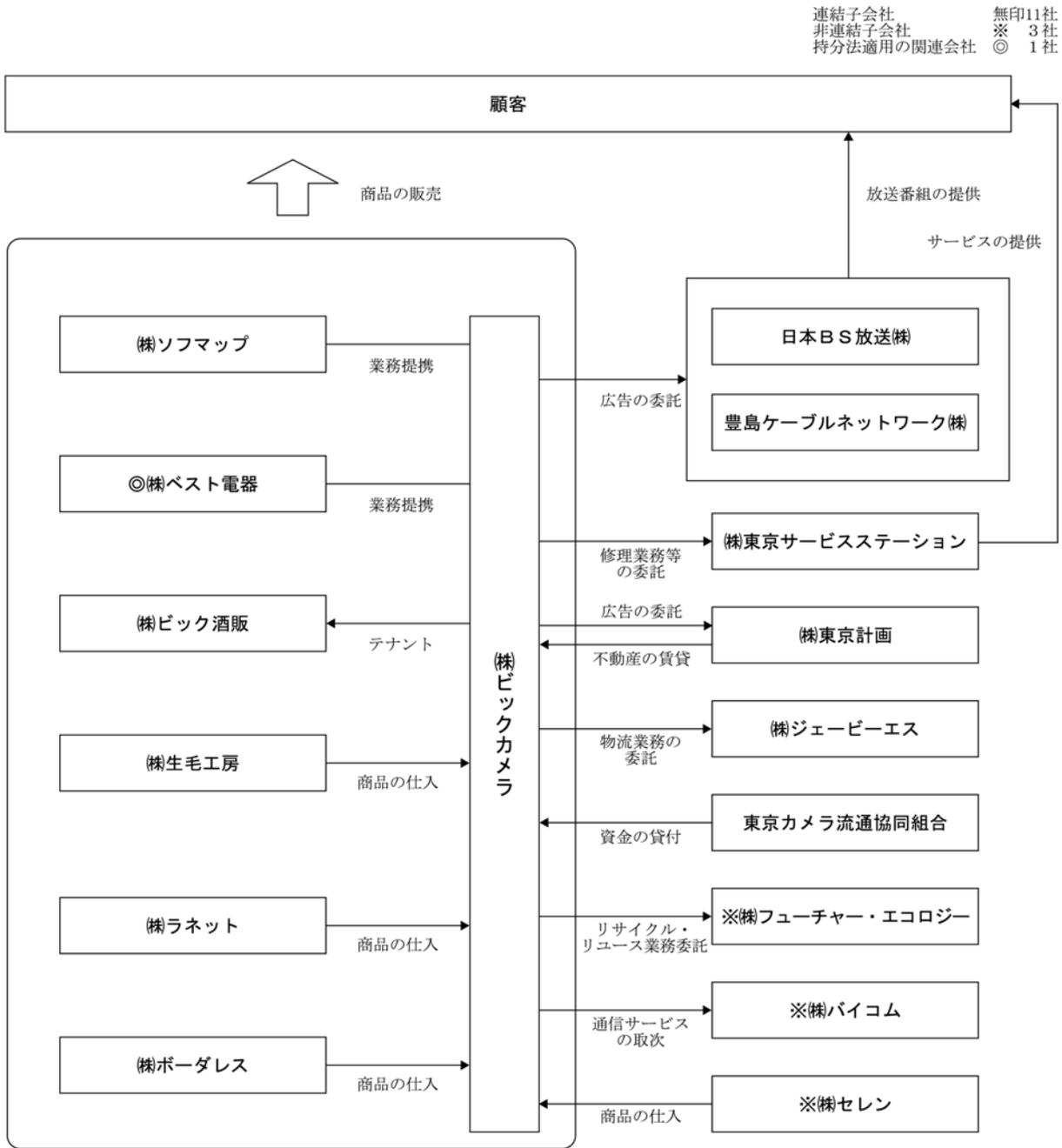
その他、株式会社ソフマップ、株式会社ビック酒販、株式会社生毛工房、株式会社ラネット、株式会社ボードレス及び持分法適用の関連会社である株式会社ベスト電器が物品販売事業を行っております。

物品販売事業以外の顧客サービスにつきましては、日本BS放送株式会社及び豊島ケーブルネットワーク株式会社が衛星放送・ケーブルテレビによる放送番組の提供を、株式会社東京サービスステーションが当社販売商品の取付・修理業務等を行っております。

また、株式会社東京計画が広告代理店として当社の電波広告の取り扱いと、当社への不動産の賃貸を行っており、株式会社ジェービーエスが当社販売商品の配送・管理等の物流業務を、東京カメラ流通協同組合が当社に資金の貸付を行っております。

その他非連結子会社におきましては、株式会社フューチャー・エコロジーがリサイクル・リユース事業を、株式会社バイコムが通信サービスの代理店事業を、株式会社セレンが防犯機器商品の企画・販売を行っております。

当社グループ事業系統図は次のとおりであります。



(注) 上記系統図以外に、非連結子会社8社、持分法非適用関連会社2社があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成18年7月25日にビックカメラ企業行動憲章を制定しております。人権を尊重し、関係法令、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、社会的良識をもって、「お客様第一主義を実践し、最高のサービスをお客様に提供することで社会に貢献する」との経営理念のもと、「一人ひとりのお客様を大切に、最高の満足と喜びを感じていただけるよう、笑顔と真心を込めた言葉で接します」をスローガンに、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指して以下のような活動を実践しております。

① お客様第一主義の実践

社会的に有用な商品・サービスを安全性や個人情報・顧客情報の保護に十分配慮して提供し、お客様に満足していただき、信頼を得ます。

② コンプライアンスの徹底

公正、透明、自由な競争並びに適正な取引を行います。また、政治、行政とは健全かつ正常な関係を保ちます。

③ 企業情報の公正・適時開示

株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示します。

④ 健全な職場の育成

従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現します。

⑤ 環境問題への取組み

環境問題への取組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動します。

⑥ 積極的な社会貢献

「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行います。

⑦ 反社会勢力の排除

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、連結売上高8,000億円、売上高経常利益率4.0%、自己資本比率40%を目標に掲げ、企業の成長と同時に財務面の強化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① 企業価値の向上を目指し、創業以来の経営理念であるお客様第一主義を徹底し、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指します。
- ② 当社は、将来に亘っての最も重要な経営資源は“人材”であると認識しており、中長期的戦略として、高い専門性と接客能力を持つ優秀な人材の確保、育成に取り組んでいます。
- ③ 新店舗開発及び計画的リニューアル等による既存店の強化により、着実な業容拡大を目指します。
- ④ 環境性能の高い商品の拡販、携帯電話・家電リサイクル及びリユースの推進等に積極的に取り組み、「環境先進企業」としてのブランドを確立してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 市場シェアの拡大

- a. 「都市型」×「駅前」×「大型」の店舗を年2店舗程度開店するとともに、インターネットショッピングや、連結子会社である日本BS放送株式会社の利用を含めたテレビショッピングへの取組を強化し、市場シェアの拡大を目指します。
- b. わが国第1号の「エコ・ファースト企業」として、環境性能の高い商品を積極的に取り扱うほか、従来より強みとしてきた他社に無い品揃えを一層強化し、他社と差別化を図り、シェア拡大を目指します。

② 顧客基盤の拡大と利用頻度の向上

- a. 専門性をより向上させるべく、従業員の商品知識と接客技術の向上に努めます。
- b. ビックカメラSuicaカード・ビックポイントカード等の付加価値を高め、会員数の増加を図り顧客層の拡大とリピーターの確保に努めます。
- c. サポートサービスの強化、商品保証及び配送の充実、独立行政法人製品評価技術基盤機構との協力協定に基づく製品安全への取り組み強化等、お客様の利便性と安心を高めるサービス向上に努めます。

③ コスト削減、在庫管理の徹底

- a. 原価低減に努めます。
- b. 在庫管理を徹底し商品回転率を高め、資金の効率化を図ります。
- c. 効率的な経費使用に徹し、経費削減に努めます。

④ 業務提携の推進

提携先との間で、具体的な提携効果の実現に向け積極的に取り組んでまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 24,401	※2 24,006
受取手形及び売掛金	18,350	20,097
リース投資資産	—	0
商品及び製品	36,914	35,182
仕掛品	0	—
原材料及び貯蔵品	231	156
番組勘定	36	18
繰延税金資産	6,301	6,607
未収入金	14,554	14,419
その他	3,768	2,860
貸倒引当金	△41	△61
流動資産合計	104,517	103,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 31,753	※2 32,829
減価償却累計額	△13,378	△15,009
建物及び構築物 (純額)	18,375	17,820
機械装置及び運搬具	447	458
減価償却累計額	△232	△261
機械装置及び運搬具 (純額)	214	197
土地	※2 40,941	※2 39,447
リース資産	564	1,079
減価償却累計額	△50	△201
リース資産 (純額)	513	878
建設仮勘定	5	4
その他	※2 6,337	※2 6,709
減価償却累計額	△4,185	△4,885
その他 (純額)	2,152	1,823
有形固定資産合計	62,203	60,172
無形固定資産		
借地権	※2 11,807	※2 11,807
その他	※5 2,261	※5 2,936
無形固定資産合計	14,069	14,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 19,017	※1, ※2 12,575
長期貸付金	1,302	1,105
繰延税金資産	2,100	3,682
差入保証金	※2 26,719	※2 25,835
その他	※2 1,420	602
貸倒引当金	△552	△352
投資その他の資産合計	50,009	43,448
固定資産合計		
	126,281	118,366
繰延資産		
開業費	147	101
繰延資産合計	147	101
資産合計		
	230,945	221,757
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 39,693	41,189
短期借入金	※2, ※4 43,824	※2, ※4 27,878
1年内返済予定の長期借入金	※2 17,621	※2 14,826
1年内償還予定の社債	720	1,130
リース債務	115	221
未払法人税等	2,859	4,409
賞与引当金	1,971	1,957
ポイント引当金	13,437	14,128
その他の引当金	—	18
その他	※2 13,475	※2 14,830
流動負債合計	133,717	120,589
固定負債		
社債	180	3,665
長期借入金	※2 27,793	※2 26,650
リース債務	439	754
繰延税金負債	27	29
退職給付引当金	4,990	5,400
役員退職慰労引当金	47	34
その他	1,938	1,972
固定負債合計	35,417	38,507
負債合計		
	169,135	159,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,402	18,402
資本剰余金	17,976	19,492
利益剰余金	22,353	26,643
自己株式	—	△184
株主資本合計	58,732	64,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△919	△2,308
評価・換算差額等合計	△919	△2,308
少数株主持分	3,997	615
純資産合計	61,810	62,660
負債純資産合計	230,945	221,757

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	589,177	608,274
売上原価	446,877	457,862
売上総利益	142,299	150,412
販売費及び一般管理費	※1 133,444	※1 135,648
営業利益	8,854	14,764
営業外収益		
受取利息	51	33
受取配当金	124	318
負ののれん償却額	104	138
持分法による投資利益	126	—
受取賃貸料	926	937
受取手数料	780	973
広告料収入	404	484
その他	847	711
営業外収益合計	3,365	3,596
営業外費用		
支払利息	1,553	1,123
持分法による投資損失	—	4,184
賃貸収入原価	467	—
その他	831	1,294
営業外費用合計	2,852	6,601
経常利益	9,367	11,759
特別利益		
固定資産売却益	※2 4	※2 0
投資有価証券売却益	9	97
貸倒引当金戻入額	—	130
退職給付制度改定益	—	242
特別利益合計	13	470
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 0
固定資産除却損	※4 110	※4 276
投資有価証券売却損	332	6
投資有価証券評価損	293	173
減損損失	※5 10	※5 1,989
特別損失合計	748	2,445
税金等調整前当期純利益	8,632	9,784
法人税、住民税及び事業税	3,179	4,603
法人税等調整額	225	△895
法人税等合計	3,404	3,708
少数株主利益	133	111
当期純利益	5,094	5,965

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,402	18,402
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,402	18,402
資本剰余金		
前期末残高	17,976	17,976
当期変動額		
株式交換による増加	—	1,515
当期変動額合計	—	1,515
当期末残高	17,976	19,492
利益剰余金		
前期末残高	18,934	22,353
当期変動額		
剰余金の配当	△1,675	△1,675
当期純利益	5,094	5,965
当期変動額合計	3,418	4,289
当期末残高	22,353	26,643
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△184
当期変動額合計	—	△184
当期末残高	—	△184
株主資本合計		
前期末残高	55,313	58,732
当期変動額		
株式交換による増加	—	1,515
剰余金の配当	△1,675	△1,675
当期純利益	5,094	5,965
自己株式の取得	—	△184
当期変動額合計	3,418	5,621
当期末残高	58,732	64,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,212	△919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293	△1,388
当期変動額合計	293	△1,388
当期末残高	△919	△2,308
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,212	△919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293	△1,388
当期変動額合計	293	△1,388
当期末残高	△919	△2,308
少数株主持分		
前期末残高	3,988	3,997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	△3,382
当期変動額合計	9	△3,382
当期末残高	3,997	615
純資産合計		
前期末残高	58,089	61,810
当期変動額		
株式交換による増加	—	1,515
剰余金の配当	△1,675	△1,675
当期純利益	5,094	5,965
自己株式の取得	—	△184
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302	△4,770
当期変動額合計	3,721	850
当期末残高	61,810	62,660

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,632	9,784
減価償却費	3,101	3,084
減損損失	10	1,989
のれん償却額	365	385
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	120	△131
賞与引当金の増減額 (△は減少)	119	△13
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	481	690
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	689	409
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△565	△12
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	18
受取利息及び受取配当金	△175	△351
支払利息	1,553	1,123
為替差損益 (△は益)	4	0
持分法による投資損益 (△は益)	△126	4,184
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△0
固定資産除却損	110	276
投資有価証券売却損益 (△は益)	323	△91
投資有価証券評価損益 (△は益)	293	173
売上債権の増減額 (△は増加)	4,027	△1,747
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,081	1,825
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,056	1,495
その他	△2,871	△187
小計	16,117	22,906
利息及び配当金の受取額	380	395
利息の支払額	△1,555	△1,123
法人税等の支払額	△6,440	△2,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,501	19,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△883	△59
定期預金の払戻による収入	800	166
有形固定資産の取得による支出	△2,164	△1,194
有形固定資産の売却による収入	33	0
無形固定資産の取得による支出	△462	△364
投資有価証券の取得による支出	△28	△120
投資有価証券の売却による収入	71	1,935
貸付けによる支出	△210	△117
貸付金の回収による収入	66	107
差入保証金の差入による支出	△758	△1,463
差入保証金の回収による収入	889	2,624
連結子会社株式の取得による支出	—	△450
持分法適用の範囲の変更を伴う関連会社株式の取得による支出	△45	—
その他	390	△194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,301	869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,231	△15,946
長期借入れによる収入	7,728	15,600
長期借入金の返済による支出	△24,309	△19,538
社債の発行による収入	—	4,994
社債の償還による支出	△720	△1,155
配当金の支払額	△1,681	△1,669
少数株主への配当金の支払額	△32	△1,100
自己株式の取得による支出	—	△166
子会社の自己株式の取得による支出	△246	△1,254
リース債務の返済による支出	△54	△166
その他	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,084	△20,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	115	10
現金及び現金同等物の期首残高	22,455	22,570
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△244
現金及び現金同等物の期末残高	※ 22,570	※ 22,336

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社の名称 株式会社生毛工房 株式会社ジェービーエス 株式会社東京計画 株式会社東京サービスステーション 株式会社ビックオフ 株式会社ビック酒販 株式会社ビック・スポーツ 株式会社ビック・トイズ 豊島ケーブルネットワーク株式会社 日本BS放送株式会社 株式会社ソフマップ 東京カメラ流通協同組合 株式会社倶楽部我山 株式会社ラネット 株式会社ボーダレス その他4社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 株式会社生毛工房 株式会社ジェービーエス 株式会社ソフマップ 株式会社東京計画 株式会社東京サービスステーション 株式会社ビック酒販 株式会社ラネット 東京カメラ流通協同組合 株式会社ボーダレス 豊島ケーブルネットワーク株式会社 日本BS放送株式会社</p> <p>(連結の範囲の変更) 株式会社ビックオフ、株式会社ビック・スポーツ及び株式会社ビック・トイズの3社は、提出会社を存続会社とする吸収合併(合併期日：平成21年9月1日)により消滅し、連結の範囲から除外しております。 また、株式会社倶楽部我山は、株式会社東京計画を存続会社とする吸収合併(合併期日：平成21年12月1日)により消滅し、連結の範囲から除外しております。 前連結会計年度におけるその他4社のうち、株式会社豊島企画は、緊密な者であった提出会社の取締役が辞任したことにより、支配力が及ばなくなったため、連結の範囲から除外しております。 また、株式会社三山コーポレーション及び有限会社三山マネジメントの2社は、清算終了により、Sanzan Holdingは株式売却により、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社フューチャー・エコロジー 株式会社テレワン その他10社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社フューチャー・エコロジー 株式会社テレワン その他7社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 株式会社ベスト電器 なお、株式会社ベスト電器は当連結会計年度において株式を追加取得し、影響力が増したため、持分法適用の関連会社となっております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社フューチャー・エコロジー 株式会社テレワン その他10社 関連会社 株式会社B & B その他1社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 株式会社ベスト電器</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社フューチャー・エコロジー 株式会社テレワン その他7社 関連会社 株式会社B & B その他1社 (持分法を適用しない理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
	<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>株式会社ベスト電器は決算日が異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>一部の連結子会社では、豊島ケーブルネットワーク株式会社の決算日は3月31日、株式会社ソフマップの決算日は2月末日、株式会社ラネットの決算日は7月31日である等、連結子会社の決算日と連結決算日が異なっております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超える場合においては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えない場合においては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、豊島ケーブルネットワーク株式会社の決算日は3月31日、株式会社ラネット及び株式会社ボーダレスの決算日は7月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超える場合においては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えない場合においては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
	<p>③ たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 ただし、連結子会社である株式会社ソフマップにおいては、商品（中古ハード）は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、商品（中古ハード以外）は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年</p>	<p>③ たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 ただし、連結子会社である株式会社ソフマップにおいては、商品（中古ハード）は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、商品（中古ハード以外）は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 5年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(197百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 将来のポイント（株主優待券を含む）使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(193百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、連結子会社である株式会社ソフマップは退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年、7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社である株式会社ソフマップにおいて、数理計算上の差異の償却年数については、従来その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として10年を採用していましたが、従業員の平均残存勤務期間が10年を下回ったため7年に変更いたしました。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年、7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社である株式会社ソフマップは、退職給付制度の改定を行い、平成22年2月1日に退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行により、当連結会計年度の特利益として242百万円を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 連結子会社の一部において、役員 の退職慰労金の支出に備えるた め、内規に基づく期末要支給額を 計上しております。 (追加情報) 提出会社の役員退職慰労引当金 については、従来、役員 の退職慰労金の支出に備えるため、内規に 基づく期末要支給額を計上して おりましたが、平成20年11月27日開 催の定時株主総会終結の時をも って役員退職慰労金制度を廃止 しております。 同制度廃止に伴い、在任期間に 応じた役員退職慰労金の打ち切り 支給を同株主総会で決議し、役員 退職慰労引当金残高を、固定負債 の「その他」に計上して おります。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して おります。また、金利スワップ 及び金利キャップについて特 例処理の要件を満たしている 場合には、特例処理を採用 しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャ ップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを 回避する目的で金利スワ ップ取引及び金利キャ ップ取引を行っており、 ヘッジ対象の識別は個別 契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動 又はキャッシュ・フロー 変動の累計とヘッジ 手段の相場変動又は キャッシュ・フロー 変動の累計を比較し、 その変動額の比率によ って有効性を評価して おります。ただし、特 例処理を採用している 金利スワップ及び金利 キャップについては、 有効性の判定を省略 しております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 連結子会社の一部において、役員 の退職慰労金の支出に備えるた め、内規に基づく期末要支給額を 計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して おります。また、金利スワ ップについて特例処理 の要件を満たしている 場合には、特例処理 を採用して おります。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを 回避する目的で金利ス ワップ取引を行って おり、ヘッジ対象の 識別は個別契約毎 に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動 又はキャッシュ・フロー 変動の累計とヘッジ 手段の相場変動又は キャッシュ・フロー 変動の累計を比較し、 その変動額の比率によ って有効性を評価して おります。ただし、特 例処理を採用している 金利スワップについて は、有効性の判定を 省略して おります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>———</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「番組勘定」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「番組勘定」は、それぞれ42,743百万円、0百万円、189百万円、330百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前連結会計年度10,206百万円)については、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めて表示しておりました「借地権」(前連結会計年度11,807百万円)については、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「協賛金収入」(当連結会計年度130百万円)については、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、当連結会計年度より営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「賃貸収入原価」(当連結会計年度465百万円)については、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10以下になったため、当連結会計年度より営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)																																		
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9,299百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	9,299百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,112百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,112百万円																														
投資有価証券(株式)	9,299百万円																																		
投資有価証券(株式)	5,112百万円																																		
<p>※2. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,452百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,839百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">35,961百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">10,720百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,176百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">6,119百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">70,189百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,452百万円	建物及び構築物	8,839百万円	土地	35,961百万円	その他(有形固定資産)	442百万円	借地権	10,720百万円	投資有価証券	6,176百万円	差入保証金	6,119百万円	その他(投資その他の資産)	477百万円	計	70,189百万円	<p>※2. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,366百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,169百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">32,032百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">10,720百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,769百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">5,921百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">59,343百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,366百万円	建物及び構築物	7,169百万円	土地	32,032百万円	その他(有形固定資産)	363百万円	借地権	10,720百万円	投資有価証券	1,769百万円	差入保証金	5,921百万円	計	59,343百万円
現金及び預金	1,452百万円																																		
建物及び構築物	8,839百万円																																		
土地	35,961百万円																																		
その他(有形固定資産)	442百万円																																		
借地権	10,720百万円																																		
投資有価証券	6,176百万円																																		
差入保証金	6,119百万円																																		
その他(投資その他の資産)	477百万円																																		
計	70,189百万円																																		
現金及び預金	1,366百万円																																		
建物及び構築物	7,169百万円																																		
土地	32,032百万円																																		
その他(有形固定資産)	363百万円																																		
借地権	10,720百万円																																		
投資有価証券	1,769百万円																																		
差入保証金	5,921百万円																																		
計	59,343百万円																																		
<p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,854百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,203百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">898百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,610百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">53,575百万円</td> </tr> </table>	買掛金	9百万円	短期借入金	19,854百万円	1年内返済予定の長期借入金	12,203百万円	その他(流動負債)	898百万円	長期借入金	20,610百万円	計	53,575百万円	<p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,978百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,772百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">907百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,396百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">37,054百万円</td> </tr> </table>	短期借入金	9,978百万円	1年内返済予定の長期借入金	9,772百万円	その他(流動負債)	907百万円	長期借入金	16,396百万円	計	37,054百万円												
買掛金	9百万円																																		
短期借入金	19,854百万円																																		
1年内返済予定の長期借入金	12,203百万円																																		
その他(流動負債)	898百万円																																		
長期借入金	20,610百万円																																		
計	53,575百万円																																		
短期借入金	9,978百万円																																		
1年内返済予定の長期借入金	9,772百万円																																		
その他(流動負債)	907百万円																																		
長期借入金	16,396百万円																																		
計	37,054百万円																																		
<p>3. 偶発債務</p> <p>次の連結子会社以外の会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社フューチャー・エコロジ</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社テレワン</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> </table>	株式会社フューチャー・エコロジ	256百万円	株式会社テレワン	150百万円	計	406百万円	<p>3. 偶発債務</p> <p>次の連結子会社以外の会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社フューチャー・エコロジ</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社テレワン</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> </table>	株式会社フューチャー・エコロジ	202百万円	株式会社テレワン	100百万円	計	302百万円																						
株式会社フューチャー・エコロジ	256百万円																																		
株式会社テレワン	150百万円																																		
計	406百万円																																		
株式会社フューチャー・エコロジ	202百万円																																		
株式会社テレワン	100百万円																																		
計	302百万円																																		

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)												
<p>※4. 提出会社及び連結子会社6社(株式会社ソフマップ他5社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">49,740百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">33,720百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,020百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	49,740百万円	借入実行残高	33,720百万円	差引額	16,020百万円	<p>※4. 提出会社及び連結子会社5社(株式会社ソフマップ他4社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">52,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">26,278百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,222百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	52,500百万円	借入実行残高	26,278百万円	差引額	26,222百万円
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	49,740百万円												
借入実行残高	33,720百万円												
差引額	16,020百万円												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	52,500百万円												
借入実行残高	26,278百万円												
差引額	26,222百万円												
<p>※5. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺し無形固定資産「その他」に含めて表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532百万円</td> </tr> </table>	のれん	600百万円	負ののれん	67百万円	差引	532百万円	<p>※5. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺し無形固定資産「その他」に含めて表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,343百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,314百万円</td> </tr> </table>	のれん	1,343百万円	負ののれん	28百万円	差引	1,314百万円
のれん	600百万円												
負ののれん	67百万円												
差引	532百万円												
のれん	1,343百万円												
負ののれん	28百万円												
差引	1,314百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">42,526百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">743百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">19,429百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,963百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,056百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">18,454百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,732百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">469百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> </table>	ポイント販促費	42,526百万円	ポイント引当金繰入額	743百万円	給料及び手当	19,429百万円	賞与引当金繰入額	1,963百万円	退職給付費用	1,056百万円	役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	地代家賃	18,454百万円	減価償却費	2,732百万円	のれん償却額	469百万円	貸倒引当金繰入額	25百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">44,300百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">935百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">19,644百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,950百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,222百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">18,800百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,715百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">523百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table>	ポイント販促費	44,300百万円	ポイント引当金繰入額	935百万円	給料及び手当	19,644百万円	賞与引当金繰入額	1,950百万円	退職給付費用	1,222百万円	役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	地代家賃	18,800百万円	減価償却費	2,715百万円	のれん償却額	523百万円	貸倒引当金繰入額	6百万円
ポイント販促費	42,526百万円																																								
ポイント引当金繰入額	743百万円																																								
給料及び手当	19,429百万円																																								
賞与引当金繰入額	1,963百万円																																								
退職給付費用	1,056百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円																																								
地代家賃	18,454百万円																																								
減価償却費	2,732百万円																																								
のれん償却額	469百万円																																								
貸倒引当金繰入額	25百万円																																								
ポイント販促費	44,300百万円																																								
ポイント引当金繰入額	935百万円																																								
給料及び手当	19,644百万円																																								
賞与引当金繰入額	1,950百万円																																								
退職給付費用	1,222百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円																																								
地代家賃	18,800百万円																																								
減価償却費	2,715百万円																																								
のれん償却額	523百万円																																								
貸倒引当金繰入額	6百万円																																								
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	土地	4百万円	計	4百万円	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円																																
建物及び構築物	0百万円																																								
土地	4百万円																																								
計	4百万円																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																								
<p>※3.</p>	<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	その他(有形固定資産)	0百万円																																						
その他(有形固定資産)	0百万円																																								
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	19百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他(有形固定資産)	13百万円	原状回復費用	76百万円	計	110百万円	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>その他(無形固定資産)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	71百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	その他(有形固定資産)	37百万円	その他(無形固定資産)	0百万円	原状回復費用	163百万円	計	276百万円																		
建物及び構築物	19百万円																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																								
その他(有形固定資産)	13百万円																																								
原状回復費用	76百万円																																								
計	110百万円																																								
建物及び構築物	71百万円																																								
機械装置及び運搬具	3百万円																																								
その他(有形固定資産)	37百万円																																								
その他(無形固定資産)	0百万円																																								
原状回復費用	163百万円																																								
計	276百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																																											
<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>リース資産、その他</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>リース資産、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(10百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県	営業店舗 2店舗	リース資産、その他	福岡県	営業店舗 2店舗	リース資産、その他	その他(有形固定資産)	2百万円	リース資産	7百万円	<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">埼玉県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 1物件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東京都</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物及び構築物、 その他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 1物件</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物及び構築物、 土地、その他</td> </tr> <tr> <td>京都府</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>広島県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,989百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,504百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	埼玉県	営業店舗 1店舗	その他	遊休資産 1物件	土地	東京都	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、 その他	遊休資産 1物件	その他	神奈川県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、 土地、その他	京都府	営業店舗 1店舗	その他	広島県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物	建物及び構築物	381百万円	土地	1,504百万円	その他(有形固定資産)	65百万円	その他(無形固定資産)	38百万円
場所	用途	種類																																										
神奈川県	営業店舗 2店舗	リース資産、その他																																										
福岡県	営業店舗 2店舗	リース資産、その他																																										
その他(有形固定資産)	2百万円																																											
リース資産	7百万円																																											
場所	用途	種類																																										
埼玉県	営業店舗 1店舗	その他																																										
	遊休資産 1物件	土地																																										
東京都	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、 その他																																										
	遊休資産 1物件	その他																																										
神奈川県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、 土地、その他																																										
京都府	営業店舗 1店舗	その他																																										
広島県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物																																										
建物及び構築物	381百万円																																											
土地	1,504百万円																																											
その他(有形固定資産)	65百万円																																											
その他(無形固定資産)	38百万円																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,675,902	—	—	1,675,902

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	1,675	1,000.00	平成20年8月31日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,675	1,000.00	平成21年8月31日	平成21年11月27日

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	1,675,902	47,624	—	1,723,526
合計	1,675,902	47,624	—	1,723,526
自己株式				
普通株式（注2）	—	5,966	—	5,966
合計	—	5,966	—	5,966

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 47,624株は、株式会社ソフマップとの株式交換による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の増加 5,966株は、株式会社ソフマップとの株式交換による1株に満たない端数の処理について、自己株式の買い取りを行ったことによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	1,675	1,000.00	平成21年8月31日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,717	1,000.00	平成22年8月31日	平成22年11月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 24,401百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 1,830百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 22,570百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 24,006百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 1,669百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 22,336百万円

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

共通支配下の取引等

1. 提出会社を存続会社とする連結子会社3社の吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

存続会社：株式会社ビックカメラ

消滅会社：株式会社ビックオフ、株式会社ビック・スポーツ、株式会社ビック・トイズ

結合当事企業の事業の内容：

株式会社ビックカメラ…家庭電化商品等の販売

株式会社ビックオフ…展示品のレンタル・販売

株式会社ビック・スポーツ…スポーツ用品の販売

株式会社ビック・トイズ…玩具の販売

② 企業結合の法的形式

株式会社ビックカメラを存続会社とする吸収合併方式

③ 結合後企業の名称

株式会社ビックカメラ

④ 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的：各社の人的資源の有効活用や間接業務の一元化により、当社グループの経営資源の集中と経営の効率化を一層進めるため

吸収合併の効力発生の日：平成21年9月1日

合併比率及び合併交付金：株式会社ビックカメラは、株式会社ビックオフ、株式会社ビック・スポーツ及び株式会社ビック・トイズの3社の全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 株式会社東京計画を存続会社とする株式会社倶楽部我山の吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

存続会社：株式会社東京計画

消滅会社：株式会社倶楽部我山

結合当事企業の事業の内容：

株式会社東京計画…広告代理業及び不動産の賃貸・管理

株式会社倶楽部我山…ゴルフ場の経営

② 企業結合の法的形式

株式会社東京計画を存続会社とする吸収合併方式

③ 結合後企業の名称

株式会社東京計画

④ 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的：グループ企業の効率化及び経営基盤強化を図るため

吸収合併の効力発生の日：平成21年12月1日

合併比率及び合併交付金：株式会社東京計画は、株式会社倶楽部我山の全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 当社を完全親会社とし、株式会社ソフマップを完全子会社とする株式交換

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社ソフマップ

結合当事企業の事業の内容：パソコン、デジタルグッズの専門小売業

② 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、株式会社ソフマップを完全子会社とする株式交換

③ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

④ 取引の目的を含む取引の概要

株式交換の目的：当社及び株式会社ソフマップは、平成18年1月5日に資本・業務提携契約を締結し、それぞれの強みを活かした共同事業を展開する等シナジー効果を追求してまいりました。しかし、外部経営環境の変化及び同業他社との競合が激化する中、更なる収益力強化の観点からは、独立した上場企業としての垣根にとられず、グループとしての協働体制をより一層高め、一体化したビジネスモデル及び組織体制の整備が急務であるとの認識に至り、本株式交換を実施することといたしました。

株式交換の内容：当社を完全親会社とし、株式会社ソフマップを完全子会社とする株式交換であります。

株式交換の効力発生日：平成22年1月29日

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

取得の対価

企業結合日に交付した当社の普通株式	1,515百万円
取得に直接要した費用	
アドバイザー費用等	29百万円
取得原価	1,544百万円

② 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

a. 株式の種類別の交換比率

株式会社ソフマップの普通株式1株につき、当社の普通株式0.005株

b. 交換比率の算定方法

当社はみずほマネジメントアドバイザー株式会社を、株式会社ソフマップは株式会社エイ・ジー・エス・コンサルティングを第三者算定機関として選任し、市場株価法及びDCF法の各算定方法により交換比率を算定し、この算定結果を参考に、株式会社ソフマップと協議を重ねた結果、上記交換比率といたしました。

c. 交付株式数及びその評価額

交付株式数	47,624株
交付株式の評価額	1,515百万円

③ 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

a. のれんの金額

1,266百万円

b. 発生原因

株式交換比率の算定に際し、株式会社ソフマップの超過収益力等を勘案した結果、同社株式の追加取得分の取得原価が当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を上回ることとなったためであります。

c. 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

② 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (個人)の 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社	有限会社 オフィスマキ (注2)	群馬県 高崎市	3	損害保険 の代理業 等	-	損害保険取 引	保険料の 支払 (注3, 4)	1,305	-	-

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社の主要株主である新井隆二氏の近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料の支払については、一般取引条件と同様に決定しております。

4. 有限会社オフィスマキは、東京海上日動火災保険株式会社の保険代理店であり、取引金額は当社が有限会社オフィスマキを通じて、東京海上日動火災保険株式会社に支払った保険料であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

② 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主(個人)が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 タワービジョン (注2)	埼玉県 幸手市	10	メガネ・コンタクト・補聴器・携帯電話等の販売	-	商品売上及び販売手数料の支払	商品の販売(注4)	353	売掛金	28
							販売手数料の支払(注4)	396	買掛金	32
	株式会社 ヒト・コミュニケーションズ (注3)	東京都 豊島区	179	人材派遣業	-	人材派遣	人材派遣料の支払(注4)	174	未払金	10

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社の主要株主である新井隆二氏が議決権の 63.9%を直接保有している株式会社シードの子会社であります。
3. 当社の主要株主である新井隆二氏が議決権の 83.2%を直接保有しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
商品の販売、販売手数料の支払及び人材派遣料の支払については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ベスト電器であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、株式会社ベスト電器は決算日が異なるため、要約財務情報は連結決算日現在で実施した仮決算に基づくものであります。

(百万円)

株式会社ベスト電器

流動資産合計	74,968
固定資産合計	104,723
流動負債合計	81,245
固定負債合計	16,912
純資産合計	81,543
売上高	299,657
税引前当期純損失(△)	△6,016
当期純損失(△)	△5,767

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

② 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (個人)が 議決権の 過半数を 所有して いる会社	有限会社 はるな計画 (注2)	東京都 豊島区	10	経営コン サルタン ト業	—	—	関係会社株 式の取得 (注3)	420	—	—

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 当社の主要株主である新井隆二氏が議決権の100.0%を直接保有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

関係会社株式の取得価格については、独立した第三者による価格評価を勘案の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

② 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ベスト電器であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、株式会社ベスト電器は決算日が異なるため、要約財務情報は連結決算日現在で実施した仮決算に基づくものであります。

(百万円)

株式会社ベスト電器

流動資産合計	60,829
固定資産合計	80,373
流動負債合計	56,331
固定負債合計	39,852
純資産合計	45,020
売上高	291,248
税引前当期純損失(△)	△33,314
当期純損失(△)	△36,570

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	34,496円66銭	1株当たり純資産額	36,124円10銭
1株当たり当期純利益金額	3,040円03銭	1株当たり当期純利益金額	3,507円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,094	5,965
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,094	5,965
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	1,675,902	1,700,832

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>株式交換契約締結</p> <p>当社と株式会社ソフマップ（以下、「ソフマップ」といいます）は、平成21年10月14日開催のそれぞれの取締役会において、平成22年1月29日を効力発生日として、当社を完全親会社とし、ソフマップを完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます）を行うことを決議し、同日付けで株式交換契約を締結いたしました。また、ソフマップは本株式交換について、平成21年12月17日開催を予定しております臨時株主総会に付議することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式交換による完全子会社化の目的について</p> <p>① 株式交換の目的</p> <p>当社及びソフマップは、以下の事業分野におけるシナジーの発揮・強化を目的として、平成18年1月5日に資本・業務提携契約（以下、「本提携契約」といいます）を締結いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中古商品に関するビジネスモデル・ノウハウ共有による顧客サービスの拡充 ・新品商品の仕入に関する協力関係の構築 ・携帯電話・ブロードバンドの仕入・販売ノウハウの共有 ・非PC系商品の取り扱いに関する協力関係の構築 ・店舗展開に関する協力関係の構築 ・PB／オリジナル商品の共同開発・販売 ・ネットビジネス・法人ビジネスでの連携 ・物流・コールセンター・リペアセンター・サービス業務における協力関係の構築 等 <p>本提携契約締結後、人材交流を含めた両社における様々な取り組みにより、上記シナジーは十分に発揮されつつありますが、外部経営環境の変化及び激化する同業他社との競合等により、両社の協働による収益力の強化は、引き続き課題となっております。</p> <p>このような中であって、更なる収益力強化の観点からは、各々独立した上場企業としての垣根にとらわれず、グループとしての協働体制をより一層高め、一体化したビジネスモデル及び組織体制の整備が急務であるとの認識に至り、当社及びソフマップは、上述のとおり、本株式交換の実施を決議いたしました。</p>	<p>—————</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)</p>
<p>② 公正性を担保するための措置</p> <p>本株式交換の検討に当たって、当社はソフマップの発行済普通株式の40.86%を保有していることから、株式交換比率の公正性を担保するための措置として、両社から独立した第三者算定機関として、当社はみずほマネジメントアドバイザー株式会社（以下、「MHMA」といいます）に、ソフマップは株式会社エイ・ジー・エス・コンサルティング（以下、「AGSC」といいます）にそれぞれ株式交換比率の算定を依頼いたしました。</p> <p>当社とソフマップは、各々MHMA及びAGSCから提出された株式交換比率の算定結果を基に交渉・協議を重ね、その結果、合意された株式交換比率により本株式交換を行うことといたしました。なお、当社及びソフマップは、第三者算定機関から、フェアネスオピニオン（公正性に関する評価）は取得しておりません。</p> <p>(2) 株式交換の要旨</p> <p>① 株式交換の日程（予定）</p> <p>平成21年10月14日 株式交換決議取締役会 （両社）</p> <p>平成21年10月14日 株式交換契約書締結 （両社）</p> <p>平成21年10月15日 株主総会基準日公告 （ソフマップ）</p> <p>平成21年10月30日 株主総会基準日 （ソフマップ）</p> <p>平成21年12月17日 株式交換承認株主総会 （ソフマップ）</p> <p>平成22年1月26日 上場廃止日 （ソフマップ普通株式）</p> <p>平成22年1月29日 本株式交換の効力発生日</p> <p>② 株式交換の方法</p> <p>平成21年10月14日に締結した株式交換契約書に基づき、平成22年1月29日を株式交換の効力発生日として、ソフマップの株主が有するソフマップの普通株式を当社に移転させ、ソフマップの株主に対して当社の発行する普通株式を割当交付します。これにより、ソフマップは当社の完全子会社となります。なお、当社においては会社法第796条第3項の規定に基づき簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ることなく行う予定であります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		
③ 株式交換に係る割当ての内容					
会社名	当社 株式交換 完全親会社	ソフマップ 株式交換 完全子会社			
株式交換に係る 割当ての内容	普通株式：1	普通株式：0.005			
株式交換により 交付する新株式数	普通株式 47,624 株 (最大予定数)				
<p>(注1) 株式交換に係る割当ての内容</p> <p>ソフマップの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.005株を割当て交付します。ただし、当社が保有するソフマップの普通株式6,797,800株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。また、ソフマップの第1回A種優先株式7,577,500株については、当社がその全てを保有しているため、また、ソフマップの第1回B種優先株式750,000株については、本株式交換の効力発生日の前日までにその全てを消却するため、それぞれ本株式交換による株式の割当ては行いません。</p> <p>なお、ソフマップが保有する自己株式については、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会決議により全て消却し、本株式交換による株式の割当ては行わない予定であります。</p>					
<p>(注2) 株式交換により交付する新株式数</p> <p>本株式交換により交付する新株式数は、平成21年10月14日現在のソフマップの普通株式の発行済株式総数から、当社が同日現在保有するソフマップの普通株式数(6,797,800株)及びソフマップが同日現在保有する自己株式数(314,247株)の合計を控除した数(9,524,900株)に基づいて算出しております。また、当社が本株式交換の効力発生日までに自己株式を取得した場合には、新株式の交付に代えて当該自己株式を交付する可能性があります。</p>					
<p>(注3) 1株に満たない端数の取り扱い</p> <p>本株式交換により、1株に満たない端数の当社株式の割当て交付を受けることとなるソフマップの株主については、会社法第234条の規定に従い、その端数の合計数(その合計数に1に満たない端数がある場合は、これを切り捨てるものとします)に相当する数の当社の株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて当該株主に交付いたします。</p>					

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
(3) 株式会社ソフマップの概要	
(平成21年8月31日現在)	
事業内容	パソコン、デジタルグッズの専門小売業
設立年月日	昭和57年4月28日
本店所在地	東京都千代田区
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 平岡 正行
資本金	2,291百万円
発行済株式数	普通株式 16,636,947株 A種優先株式 7,577,500株 B種優先株式 750,000株
決算期	2月末日
大株主及び持株比率 (優先株式を含む)	株式会社ビックカメラ 57.58% 丸紅株式会社 5.60% 株式会社三菱東京UFJ銀行 3.00% 日本生命保険相互会社 1.20% 東京海上日動火災保険株式会社 1.20%

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、上記の注記事項は、平成22年11月25日に提出予定の当社の「第30期有価証券報告書（平成21年9月1日から平成22年8月31日）」をご覧ください。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,940	14,301
売掛金	12,845	14,416
商品	22,372	26,835
貯蔵品	153	94
前渡金	560	432
前払費用	1,897	1,845
繰延税金資産	6,024	6,441
短期貸付金	7,096	5,362
未収入金	13,744	11,822
その他	1,440	485
貸倒引当金	△13	△2
流動資産合計	81,062	82,036
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,941	23,459
減価償却累計額	△9,948	△11,052
建物(純額)	12,992	12,406
構築物	813	785
減価償却累計額	△499	△511
構築物(純額)	313	274
機械及び装置	96	96
減価償却累計額	△43	△53
機械及び装置(純額)	53	43
車両運搬具	68	64
減価償却累計額	△60	△60
車両運搬具(純額)	8	4
工具、器具及び備品	391	452
減価償却累計額	△208	△327
工具、器具及び備品(純額)	183	125
土地	33,097	31,593
リース資産	538	1,044
減価償却累計額	△49	△195
リース資産(純額)	489	849
建設仮勘定	4	4
有形固定資産合計	47,142	45,302
無形固定資産		
特許権	—	0
借地権	11,390	11,390
商標権	8	4
ソフトウェア	1,217	1,090
リース資産	4	3
その他	83	73
無形固定資産合計	12,705	12,562

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,777	5,435
関係会社株式	18,201	13,861
出資金	339	338
関係会社出資金	3	3
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	5	5
関係会社長期貸付金	3,157	1,733
破産更生債権等	164	197
長期前払費用	223	126
繰延税金資産	2,006	3,454
差入保証金	22,185	21,356
その他	127	113
貸倒引当金	△164	△197
投資その他の資産合計	54,027	46,428
固定資産合計	113,875	104,292
資産合計	194,937	186,329
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,499	30,764
短期借入金	36,000	20,928
1年内返済予定の長期借入金	15,689	12,687
1年内償還予定の社債	600	800
リース債務	110	205
未払金	4,023	6,074
未払費用	2,106	323
未払法人税等	2,500	3,910
未払消費税等	591	457
前受金	3,010	3,175
預り金	1,184	1,267
前受収益	100	110
賞与引当金	1,620	1,711
ポイント引当金	12,322	13,005
その他	915	973
流動負債合計	110,277	96,394
固定負債		
社債	—	2,800
長期借入金	21,374	21,071
関係会社長期借入金	1,535	900
リース債務	414	695
退職給付引当金	2,883	3,731
その他	1,254	1,192
固定負債合計	27,462	30,391
負債合計	137,739	126,786

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,402	18,402
資本剰余金		
資本準備金	17,976	19,492
資本剰余金合計	17,976	19,492
利益剰余金		
利益準備金	27	27
その他利益剰余金		
別途積立金	8,760	8,760
繰越利益剰余金	12,969	15,379
利益剰余金合計	21,757	24,166
自己株式	—	△184
株主資本合計	58,135	61,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△937	△2,333
評価・換算差額等合計	△937	△2,333
純資産合計	57,198	59,543
負債純資産合計	194,937	186,329

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	465,575	494,766
売上原価		
商品期首たな卸高	26,189	22,372
当期商品仕入高	345,497	367,865
合併による商品受入高	—	5,805
合計	371,686	396,043
商品期末たな卸高	22,372	26,835
売上原価合計	349,314	369,207
売上総利益	116,260	125,558
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,450	4,158
支払手数料	6,989	5,823
販売促進費	3,666	4,074
ポイント販促費	38,544	40,377
ポイント引当金繰入額	673	912
給料及び手当	13,971	15,321
賞与引当金繰入額	1,620	1,711
退職給付費用	586	814
地代家賃	14,747	15,401
減価償却費	1,904	1,950
貸倒引当金繰入額	4	—
その他	20,806	21,761
販売費及び一般管理費合計	107,964	112,308
営業利益	8,296	13,250
営業外収益		
受取利息	192	113
受取配当金	327	337
受取賃貸料	1,285	1,324
受取手数料	842	993
広告料収入	404	422
その他	511	433
営業外収益合計	3,563	3,624
営業外費用		
支払利息	1,218	838
社債利息	8	21
貸倒引当金繰入額	—	19
賃貸収入原価	710	728
支払手数料	—	421
課徴金	253	—
その他	277	82
営業外費用合計	2,468	2,112
経常利益	9,390	14,762

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	9	97
貸倒引当金戻入額	—	4
抱合せ株式消滅差益	—	622
特別利益合計	9	724
特別損失		
固定資産除却損	21	101
投資有価証券売却損	325	—
投資有価証券評価損	180	160
関係会社株式評価損	—	6,136
減損損失	10	1,773
特別損失合計	536	8,171
税引前当期純利益	8,863	7,315
法人税、住民税及び事業税	2,387	3,841
法人税等調整額	281	△611
法人税等合計	2,668	3,230
当期純利益	6,195	4,085

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,402	18,402
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,402	18,402
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,976	17,976
当期変動額		
株式交換による増加	—	1,515
当期変動額合計	—	1,515
当期末残高	17,976	19,492
資本剰余金合計		
前期末残高	17,976	17,976
当期変動額		
株式交換による増加	—	1,515
当期変動額合計	—	1,515
当期末残高	17,976	19,492
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	27	27
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27	27
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,760	8,760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,760	8,760
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,450	12,969
当期変動額		
剰余金の配当	△1,675	△1,675
当期純利益	6,195	4,085
当期変動額合計	4,519	2,409
当期末残高	12,969	15,379
利益剰余金合計		
前期末残高	17,238	21,757
当期変動額		
剰余金の配当	△1,675	△1,675
当期純利益	6,195	4,085
当期変動額合計	4,519	2,409
当期末残高	21,757	24,166

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△184
当期変動額合計	—	△184
当期末残高	—	△184
株主資本合計		
前期末残高	53,616	58,135
当期変動額		
株式交換による増加	—	1,515
剰余金の配当	△1,675	△1,675
当期純利益	6,195	4,085
自己株式の取得	—	△184
当期変動額合計	4,519	3,741
当期末残高	58,135	61,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,211	△937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	273	△1,396
当期変動額合計	273	△1,396
当期末残高	△937	△2,333
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,211	△937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	273	△1,396
当期変動額合計	273	△1,396
当期末残高	△937	△2,333
純資産合計		
前期末残高	52,405	57,198
当期変動額		
株式交換による増加	—	1,515
剰余金の配当	△1,675	△1,675
当期純利益	6,195	4,085
自己株式の取得	—	△184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	273	△1,396
当期変動額合計	4,792	2,344
当期末残高	57,198	59,543

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

- ・ 新任取締役候補（平成22年11月25日開催の定時株主総会後就任予定）

取締役 安田 権寧 （現 当社法務部長）

取締役 佐藤 正昭 （現 昭栄株式会社 相談役）

（注） 新任取締役候補 佐藤 正昭氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

- ・ 退任予定取締役（平成22年11月25日開催の定時株主総会後退任予定）

常務取締役 金澤 正晃 （現 常務取締役経営企画本部長）

取締役 深澤 政和

（注） 退任予定取締役 深澤 政和氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(2) 販売の状況(連結)

品目別売上高

		前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
音響映像商品	カメラ	42,921	7.3	43,273	7.1
	テレビ	59,928	10.2	75,607	12.4
	ビデオデッキ・カメラ	28,537	4.8	30,565	5.0
	オーディオ	23,951	4.0	22,469	3.7
	A/Vソフト	10,483	1.8	9,202	1.5
	その他	15,723	2.7	15,247	2.6
	小計	181,546	30.8	196,365	32.3
家庭電化商品	冷蔵庫	14,571	2.5	14,826	2.5
	洗濯機	11,271	1.9	11,164	1.9
	調理家電	11,130	1.9	11,712	1.9
	季節家電	17,563	3.0	19,375	3.2
	理美容家電	15,043	2.5	17,058	2.8
	その他	14,942	2.5	15,899	2.6
	小計	84,523	14.3	90,036	14.9
情報通信機器 商品	パソコン本体	55,410	9.4	59,613	9.8
	パソコン周辺機器	34,376	5.9	31,020	5.1
	パソコンソフト	18,911	3.2	16,184	2.7
	携帯電話	54,791	9.3	56,749	9.3
	その他	37,890	6.4	35,565	5.8
	小計	201,380	34.2	199,134	32.7
その他の商品	ゲーム	38,058	6.5	38,580	6.3
	時計	14,588	2.5	14,282	2.3
	書籍	1,583	0.3	1,431	0.2
	メガネ・コンタクト	4,875	0.8	4,668	0.8
	その他	58,608	9.9	59,298	9.8
	小計	117,714	20.0	118,261	19.4
物品販売事業		585,165	99.3	603,798	99.3
その他の事業		4,011	0.7	4,476	0.7
合計		589,177	100.0	608,274	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。